



5-4-29, Minami-aoyama, Minato-ku, Tokyo JAPAN 107-0062
TEL: +81(3)3498-6220 FAX: +81(3)3498-6221 <http://www.abest21.org/>

THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21st century organization

2014年4月1日

関西学院大学長
井上琢智 殿

2012年度「実行計画履行状況」の評価について

ABEST21 理事長
伊藤文雄



拝啓 春陽の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より ABEST21 認証活動に格別のご高配を賜り、誠に有難く感謝申し上げます。

貴校よりご提出いただきました 2012 年度「実行計画履行状況報告」を慎重に審議した結果、計画どおり履行されていることと評価いたします。詳細は、添付資料をご参照くださいます様
お願いいたします

敬具

2012年度実行計画履行状況に対する評価

認証校名：関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

1. 企業経営戦略コース

第1章「教育研究上の目的」

該当なし

第2章「教育課程等」

1	<p>【実行計画】ジェネラリスト教育に基づいたカリキュラム編成 本ビジネススクールの人材育成上の目標の一つであるジェネラリストの養成のためには、コア科目、ベーシック科目の充実が必要となるだろう。そこで、コア科目、ベーシック科目における必修科目の修正を行う。また、入学前の学力のレベルアップを図り、コア科目等の円滑な授業開始を可能にする施策を検討する。具体的には以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業倫理を必修科目とする。英語コミュニケーション、経済学、経営学、統計学、会計学のコア5科目を選択必修科目とし、最低4科目を選択するようにする。 2. 企業経営戦略コースにおいて、各プログラム選択者に必修となっているベーシック科目を全員に必修とするよう検討する。このことにより、多様な分野についてのより深い理解が得られ、プログラム間の履修者の偏りが緩和されることが期待できる。 3. ロジカルシンキングをベーシック科目として開講する。 4. 基礎数学やコンピュータリテラシのような科目について入学前教育を実施することで、入学後の学習が円滑に進むようにする。
	<p>【2012年度履行状況】コア科目について検討し、2013年度入学生から企業倫理、英語コミュニケーションに加えて、課題研究論文を執筆する上でも重要であることから、統計学を新たに必修科目とした。ベーシック科目についても科目の整理を行い、各プログラム選択者に必修（主専攻必修）となっている科目、知識系、ツール系の3つに再編成し、アドバンスト科目との位置付けをより明快なものとした。各プログラムの必修科目を全員に必修とすることは行わずに、ベーシック科目を各プログラム選択者に必修（主専攻必修）となっている科目、知識系、ツール系の3グループとして明示することにより、多様な分野から学生本人が各々必要とする科目の履修が行いやすい教育課程とした。</p>
	<p>【2012年度評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. は計画が達成されたと評価する。 2. に関しては、科目の再編成が行われたようだが、ベーシック科目を各プログラム選択者に必修（主専攻必修）となっている科目、知識系、ツール系の3グループとして明示することにした変更が加えられた事が確認できた。今後の進展を期待する。 3. ベーシック科目に「クリティカル・シンキング」の科目名でロジカルな考え方を養う科目を開講したことが分かるエビデンスをご提出いただきたい。 4. に関しては、2011年度に実施され、継続的に行われていると判断する。
2	<p>【実行計画】修了年限を中心とした変更 現在の修了年限の規定は2つの点で問題がある。まず、1年半修了の学生が十分な学習量を確保できていないのではないかという点である。2つめは多忙なビジネスパーソンにとって現状でも2年間での修了は困難であるという点である。そこで、以下の4つの施策を検討する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 2年修了を基本とし、早期修了については履修単位数制限の強化やGPAの最低条件を設ける。 (2) 3年修了を基本としたゆとりを持って学習できるコースを設ける。授業料は2年間並みとする。 (3) 土曜日もしくは土曜日・日曜日のみで修了可能なコースを設置する。

	<p>(4) ネット上での授業を可能にするなど通学の負担を減らす。</p> <p>【2012年度履行状況】早期修了者については2011年度修了者32.4%、2012年度修了者:25.5%と減少し、より精緻な履修計画が立てられていると考えられる。</p> <p>(2)はコースではなく、申請による単位制学費納入制度を導入している。(3)は必修科目の時間割調整を引き続き検討している。(4)については、「LUNA」という教授者-学習者支援システムの導入により、学外から各種情報の取得や課題・レポートを提出することができるようになった。また、東京丸の内キャンパスと大阪梅田キャンパス間での遠隔授業実施に向けてセミナーでのテストを行った。</p> <p>【2012年度評価】(1)、(2)に関しては、2011年度に施策が計画通り実行されているとの記載があり、継続されていると想定する。(3)に関しては、時間割調整を検討しているとのことで、継続的な検討を行い実施に向けて尽力されることを期待する。(4)に関しては、学習支援システムが導入される等、遠隔授業実施に向けてアクションが開始され、ネット上での授業実施に向けてのテストが行われたこともあり、今後本格的な運用に向けての実施を期待する。</p>
3	<p>【実行計画】成績評価の厳格化および成績不良者への対応 成績評価のバラツキを是正するために、評価が極端に高い（もしくは低い）科目について、FD活動の一環として、その要因を分析するとともに成績評価の妥当性を検討する。そして改善された成績評価により学生の個人の成績を教員間で確認するために、専攻会議にて定期的に成績不良者（入学後半年のGPAが一定の値以下の者）の学業成績を確認し、必要であれば教務学生委員が個別に面談するなどの施策を付すためのプロセスを確立する。また課題研究の申込時に学業成績データを添えることで、教員による学生の選択基準として活用する。</p> <p>【2012年度履行状況】本年度も昨年度に引き続き成績の厳格化に対応した。その結果、GPAの2年毎の推移で見ると、2.91(2008年度)、2.89(2010年度)、2.84(2012年度)となり、両コースともに、成績評価厳格化の効果が現れている。今後も、本年度と同程度の成績評価を維持するよう努める。課題研究基礎・課題研究の少人数教育が功を奏し、成績不良による休退学者は出ていない。</p> <p>【2012年度評価】成績評価の厳格化に関しては、計画通り実行されたと評価する。成績不良者が出ていないことは好ましいことである。この状態が継続されて行くことを期待する。</p>

第3章「学生」

該当なし

第4章「教員組織」

1	<p>【実行計画】任期制実務家教員の確保 任期制実務家教員の採用が困難であるという問題について、採用時期の分散の可能性について検討し、また組織的なリクルーティング活動に取り組むなど継続的に優れた人材の採用活動に力を入れる。</p> <p>【2012年度履行状況】任期満了を迎える企業経営戦略コースの教員2名枠について、サーチ委員会で候補者をリストアップし、人事委員会、教授会の議を経て、優秀な任期制教員を採用する事ができた。アントレプレナーシップ分野の教員は2013年4月1日から、マーケティング分野の教員は2013年9月20日からの採用となっている。</p> <p>【2012年度評価】実行計画に従い、任期制実務家教員の確保が計画通り実行されていると評価する。</p>
---	---

第5章「管理運営と組織」

1	<p>【実行計画】図書資料の充実 大阪梅田キャンパスの図書資料室においては、蔵書冊数および図書の紛失において問題が認められた。そこで、以下の点についての解決策を実施していく。 (1) 図書の効率的な管理体制について検討する。 (2) 上ヶ原の大学図書館との役割分担を考慮し、梅田に蔵書する図書の収集方針を決める。 (3) 教員による選書を定期的実施する。</p>
	<p>【2012年度履行状況】 (1) 西宮上ヶ原キャンパス図書資料室及び大阪梅田キャンパス図書資料室の図書については、2012年度までに一部の図書の装備をやり直し、すべての図書のデータベースを完成させた。これにより、定期的な蔵書点検が効率よく行えるようになり、所蔵図書・資料の管理・維持がより適切にできることとなった。 (2) 経営戦略研究科の教員で組織される図書資料委員会で確認した選書方法に基づいて選書を行い、西宮上ヶ原キャンパス図書館、図書資料室、大阪梅田キャンパス図書資料室のそれぞれに配架し、所蔵する図書が適切であるかどうか確認を行った。 (3) 図書資料委員会委員で選書方法を確認し、各教員への選書のためのカタログを配布するとともに、図書資料室にも選書用カタログを置き、確実に選書できるように準備を行った。</p>
	<p>【2012年度評価】 (1)、(2)、(3)に関して、実行計画に従い、図書資料の充実が計画通り実行されていると評価する。</p>

2. 国際経営コース

第1章「教育研究上の目的」

該当なし

第2章「教育課程等」

1	<p>【実行計画】各プログラム内でのコア・ベーシック・アドバンストの各科目間の連続性や一貫性 1. 現在、国際経営コースでは、各プログラム内でのコア・ベーシック・アドバンストの各科目間の連続性や一貫性に改善の余地があると認識している。こうした課題の解決のためには、今後、カリキュラムの構成やオリエンテーションの在り方に関し、今まで以上に、今後本格的議論を重ねていく必要があると考える。 2. 国内外の主要なデイトタイムMBAカリキュラムと比較検討しながら、本ビジネススクールの国際経営コースにおけるグローバル・ビジネス・パーソン教育に最もふさわしいカリキュラムを広範な調査・分析を基に慎重に再構築していく。 この調査・分析は2009年10月から2年半のスパンでスタートする「大学間連携戦略」における関西学院大学ビジネススクール担当の国際ビジネス教育支援プロジェクトの一環として実行される。</p>
	<p>【2012年度履行状況】 ベーシック科目で開講している3単位科目を、2単位科目として開講することを検討している。これによりベーシック科目における必要科目数が増え、連続性・一貫性における横軸での広がりが充実する。また、全学生に配布している「学生の手引き」にプログラム概要を記載することにより、コア・ベーシック・アドバンストに連なる科目体系を明快に説明している。</p>
	<p>【2012年度評価】 科目間一貫性改善のため、ベーシック科目で開講している3単位科目を、2単位科目として開講することを検討しているとあるので、実行計画に記載されている各科目間の連続性や一貫性に関して、本格的議論を重ねていると判断され、実行計画を実施したと評価される。 「学生の手引き」にプログラム概要を記載することにより、コア・ベーシック・アドバンストに連なる科目体系を明快に説明しているとあるが、プログラム概要記載が、実行計画に記</p>

	<p>載されている各科目間の連続性や一貫性に関して、本格的議論を重ねた結果としてのアクションと判断されるので、実行計画を実施したと評価される。冒頭の実行計画においてアクションとして設定された基本的課題（国内外の主要なデタイムMBAカリキュラムと比較検討しながら、本ビジネススクールの国際経営コースにおけるグローバル・ビジネス・パーソン教育に最もふさわしいカリキュラムを広範な調査・分析を基に慎重に再構築していく。）に対しては、アクションが取られなかったと推察されるので今後のアクション、進展を期待する。</p>
2	<p>【実行計画】成績評価の偏向の是正 国際経営コースにおける成績評価のA評価以上への偏向は、早急に改善されるべきである。この計画の実行は主に本ビジネススクールの専攻会議、FD委員会、執行部のイニシャティブで容易に早期に実現されるべき課題である。実現後は、学期ごと教務学生委員と教務学生副委員の責任でモニタリングを行うことを制度化する。</p> <p>【2012年度履行状況】3月に、次年度授業担当者へ送付する「出講の手引き」にて、成績厳格化を周知徹底した。また、成績評価方法の妥当性を確認するために、年度初めに教務学生委員が全授業のシラバスをチェックしている。</p> <p>【2012年度評価】成績評価方法の妥当性を確認するために、年度初めに教務学生委員が全授業のシラバスをチェックしているとあるが、冒頭課題にあるモニタリング実施の制度化ということであると判断されるので、実行計画を実施したと評価される。 制度化後、どのような是正結果が観察されたか記載されることが好ましい。 国際経営コースの2年毎におけるGPAの推移は2008年度3.25、2010年度3.20、2012年度3.19であり、一定の是正結果が観察された事が分かる客観的資料の提出が望まれる。</p>

第3章「学生」

1	<p>【実行計画】入学前準備プログラム 国際経営コースにおいては、オリエンテーションは全体として目的を達成しているが、プレエンロールメント(準備)プログラムに関しては各年度の入学時の諸事情に左右されており、必ずしも制度に基づいて組織的に実行されているとはいえない。今後どのように新入学者に早くコースに馴染ませるか、制約を超えてプレエンロールプログラムを定着化させるかどうかを検討する。短期的には学生ニーズと制約を基に正規オリエンテーションの中で準備プログラムを構築する。中期的には、プレエンロールメント・プログラムに関する広範な調査・分析を基に慎重に再構築し、実行していく。この調査・分析は「大学間連携戦略」プロジェクトの一環として実行される。</p> <p>【2012年度履行状況】オリエンテーションを4部構成で実施している。第1部が教務学生委員によるカリキュラム等の説明。第2部が国際経営コース教員紹介。第3部が日本人を対象にした各種システム説明、履修相談。第4部が留学生対象の奨学金と各種システム説明、履修相談である。教員と教学補佐(学生)が主体となり、学生の理解が深まるように配慮している。</p> <p>【2012年度評価】短期的には学生ニーズと制約を基に正規オリエンテーションの中で準備プログラムを構築し、中期的には、プレエンロールメント・プログラムに関する広範な調査・分析を基に慎重に再構築し、実行した内容であると判断されるので、実行計画に従い、入学前準備プログラムが計画通り実行されていると評価する。</p>
2	<p>【実行計画】留学生に対するキャリアサービスの改善 本課題は、全学の国際化(英語授業と多くの留学生を擁す国際学部の2010年度開設)の流れのなかで、学内キャリアセンターおよび留学生プログラムを管轄するCIECとの調整を通して解消させる。国際経営コースは、英語によるキャリアサービスと日本語語学プログラムへの柔軟な対応の実現時期を2011年~2012年として、そのために必要な学内調整を本専門職大学院執行部と国際学部を巻き込んで行う。留学生に不利益が発生しないよう、英語でのサービスの早期実現を図る。</p> <p>【2012年度履行状況】2012年度において、外国人留学生を対象としたキャリアセンター主</p>

	<p>催のセミナーが多数開催された。留学生の就職環境などの講義や、また就職活動が盛んになる3月に大阪梅田キャンパスでの個別相談会も開かれた。キャリアセンターにおいて英語での学生相談は可能であり、日本語が不得手な外国人留学生でも英語による就職支援は受けることができる。</p> <p>【2012年度評価】実行計画に従い、留学生に対するキャリアサービスの改善が計画通り実行されていると評価する。</p>
3	<p>【実行計画】定員充足 本課題は、全学の国際化の流れのなかで、学内入学者の確保が可能となり、2013年から2014年までに解消させる。国際経営コースでは、その時期と年当たり5名の推薦入学の制度化の合意を新学部から取り付けている。また、少なくとも2014年までに、他学部との合意を実現させる計画である。</p> <p>【2012年度履行状況】2012年度の入学者は19名で、入学定員の30名を満たせていない。イベント等での効果的な広報ツールとしてリーフレットを作成した。HP、SNSでの広報活動を充実させるとともに、入学を検討している学生が実際の授業を体験できるように、2012年度はクラス見学の受け入れを19クラスに渡って実施した。</p> <p>【2012年度評価】定員充足のためのプロモーション活動は行われていると評価する。冒頭の課題設定にて、新学部からの推薦入学の制度化の実施と他学部との合意を実現させる計画であるということが明記されているので、今後の更なる進展に期待する。</p>
4	<p>【実行計画】英語による学習支援環境の構築 国際経営コースに所属する日本語ができない学生のために、英語専用のコンピュータ端末を一定数用意し、また掲示板や授業連絡ボードなどの情報システムを英語版と併用できるように大学に要請し、日本語を解する学生との情報格差を低減させるべく英語による学習支援環境の充実を図っていく。</p> <p>【2012年度履行状況】授業連絡ボードに代わり、新しく導入された教授者-学習者支援システム「LUNA」は日英両方の言語に対応している。また、2013年度導入予定の別システムにおいても英語対応を要請した結果、履修登録・成績照会等の英語対応が可能となる予定である。</p> <p>【2012年度評価】実行計画に従い、英語による学習支援環境の充実を図るためのアクションが、計画通り実行され、環境の充実が図られたと評価する。</p>

第4章「教員組織」

1	<p>【実行計画】教員採用 国際経営コースの専任教員の採用に関しては、現在も広く公募している。海外からの応募もあるが、業務を遂行する上で、ある程度の日本語コミュニケーション能力が必要不可欠であるため、なかなか本学が要求する要件を満たす候補者が見つからないのが現状である。しかし、本学の教育のレベルを維持するためには、質の高い教員の確保は必要不可欠である。当面は既に退職した教員と海外の著名な客員教授の協力を仰ぎつつ、引き続き広く公募をしながら候補者を選択していく。国際経営コースの充実を図るため、2009年4月からファイナンス・プログラムで准教授1名と9月からマーケティング・プログラムの准教授1名を任期制教員として任用した（両名とも一定の研究教育実績を上げることによって任期の定めのない教員になることができる）。この2名の新規任用により、授業時間数の問題も緩和されるが、引き続き、授業負担のバランスを図るため、客員教授や非常勤教員の確保を行なっていく。</p> <p>【2012年度履行状況】Management、Marketingの分野にそれぞれ1名の准教授を任期制実務家教員として任用していたが、両名について、人事委員会および教授会の元に設置された審査委員会で実績を審査し、教授会の議を経て2013年4月での教授への昇任を決めた。また、任期満了を迎えるMarketingの分野での任期制実務家教員1名の枠について人事委員会、教授会の議を経て、優秀な任期制実務家教員の2013年9月からの採用を決定した。</p> <p>【2012年度評価】実行計画に従い、教員採用が著実に実行されていると評価する。</p>
---	---

第5章「管理運営と組織」

該当なし

3. 国際経営コースと企業戦略コースの連携

第1章「教育研究上の目的」

該当なし

第2章「教育課程等」

1	<p>【実行計画】 国際経営コースと企業経営戦略コースの連携 本ビジネススクールの大きな特徴の一つは、社会人を対象とする企業経営戦略コースと全ての授業を英語で行う国際経営コースの2つのコースを擁していることである。これら2つのコースがお互いに良い影響を与えればよいが、対象学生のバックグラウンドは大きく異なり、また国際経営コースでは全ての授業が英語で行われるため、二つのコースの連携は困難を極める。そのような中でも、2つのコースが効果的に連携することによりシナジーを追求しなければならない。連携の内容に目を向けると、教育資源（教員や教材）の共通化および学生交流に大きく分けることができ、それぞれについて一歩ずつでも有効な施策を継続的に進めて行く必要がある。そこで以下に示す戦略的大学連携プログラムを通じた取り組みを計画している。</p> <p>戦略的大学連携プログラムの実施 2009年度から開始された戦略的大学間連携プログラムにおいて、授業で利用されるケースを日本語と英語で作成し、両コースの学生に教育する企画を立てている。両コースに所属する日本人学生や留学生などが混じり合って授業を受けることで英語、日本語による教育の長所、短所を調査する。こうした機会を設けていくことで双方のコースにとってよりよい学習基盤が蓄積されるものと考えている。</p> <p>【2012年度履行状況】 2012年度はハイブリッド科目としてマーケティング分野とテクノロジー・マネジメント分野を追加した。ファイナンス7名・マーケティング6名・テクノロジー・マネジメントは9名の履修者を集め、授業評価結果も専攻の平均を上回る満足度だった。</p> <p>【2012年度評価】 実行計画に従い、国際経営コースと企業経営戦略コースの連携が著実に実行されていると評価する。</p>
---	--

第3章「学生」

該当なし

第4章「教員組織」

該当なし

第5章「管理運営と組織」

該当なし